

第2章 統計からみる総社市の現状

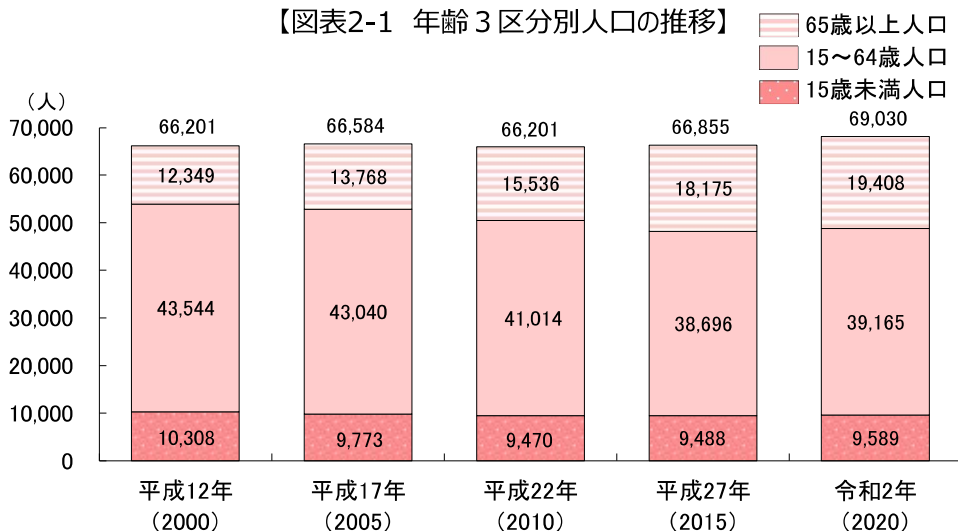
第2章 統計からみる総社市の現状

1 人口の状況

(1) 人口の推移

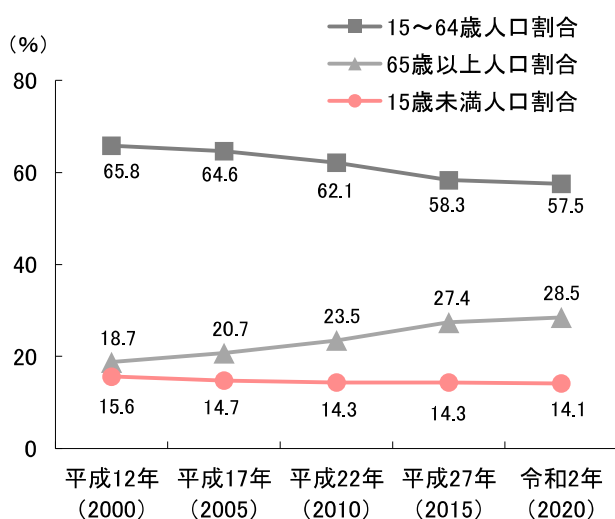
- 本市の国勢調査による総人口は平成22(2010)年に減少していますが、平成27(2015)年以降増加しています。(図表2-1)
- 令和2(2020)年の15歳未満の人口は9,589人であり、平成27(2015)年よりも増加しています。(図表2-1)
- 15歳未満の人口の総人口に占める割合は低下していますが、全国、岡山県よりも高くなっています。(図表2-2・3)

【図表2-1 年齢3区分別人口の推移】

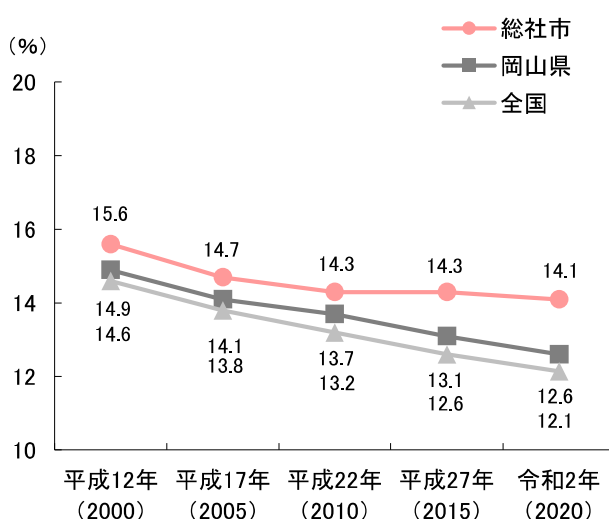


※総人口には年齢不詳を含む
資料：国勢調査

【図表2-2 年齢3区分別人口割合の推移】



【図表2-3 15歳未満人口割合の推移】

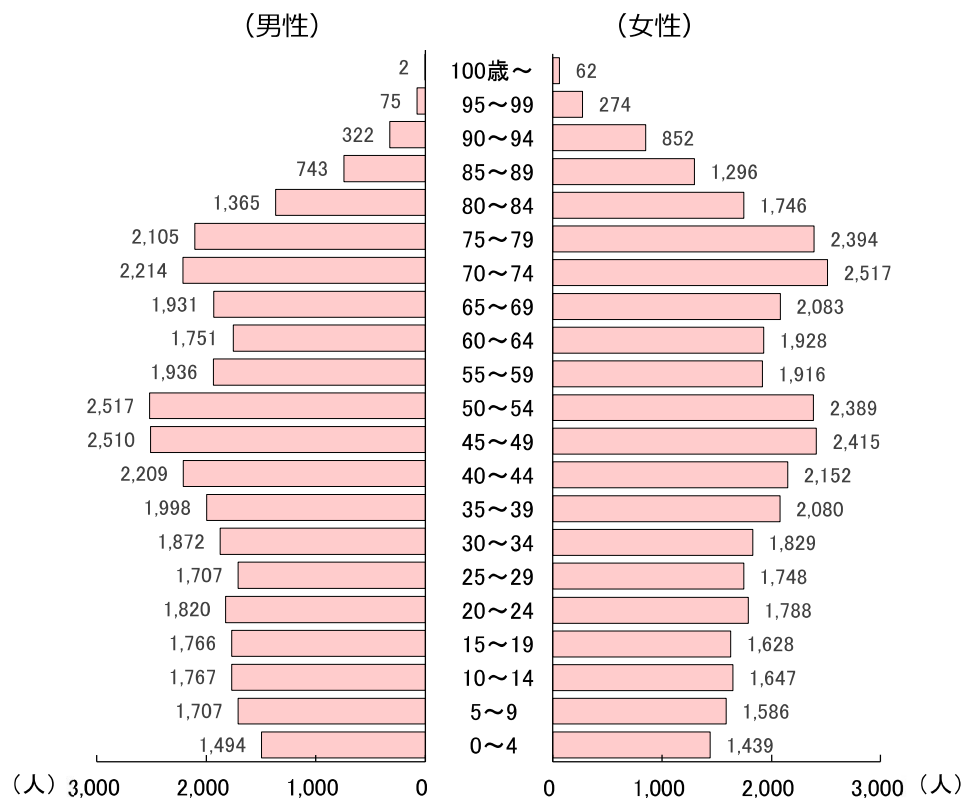


資料：国勢調査

(2) 人口ピラミッド

- 本市の令和6（2024）年4月1日現在の住民基本台帳人口は、総人口69,580人、男性33,811人、女性35,769人となっています。
- 年齢別構成をみると、男女ともに45歳から54歳、70歳から79歳の人口が多くなっており、15歳未満の人口は年齢が低いほど少なくなっています。

【図表2-4 人口ピラミッド】



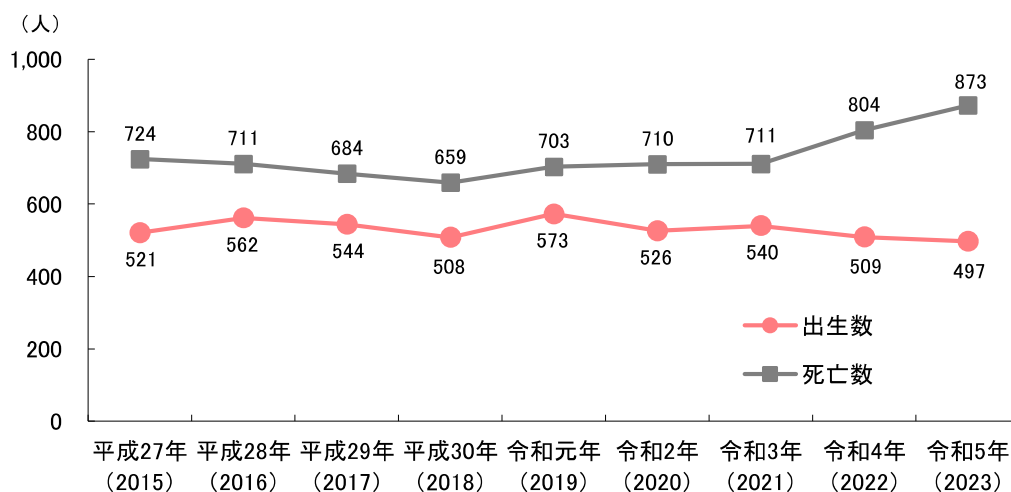
資料：住民基本台帳（令和6（2024）年4月1日現在）



(3) 出生数・死亡数の推移

- 本市の出生数は500人台で推移してきましたが、令和4（2022）年以降減少し、令和5（2023）年は497人となっています。
- 死亡数は令和元（2019）年から増加し、令和4（2022）年には800人を超え、令和5（2023）年は873人となっています。

【図表2-5 出生数と死亡数の推移】

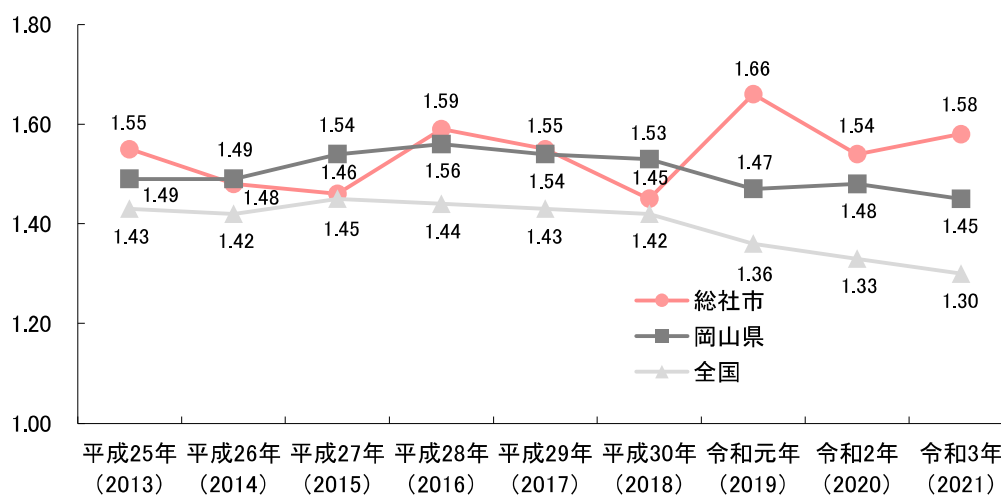


資料：人口動態統計

(4) 合計特殊出生率の推移

- 本市の合計特殊出生率は、平成30（2018）年に1.45となり、岡山県の値を下回りましたが、令和元（2019）年以降は、全国、岡山県を上回っています。

【図表2-6 合計特殊出生率の推移】



資料：人口動態統計

* 合計特殊出生率とは、1人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産むこどもの数の平均を指す指標です。

(5) 0歳から15歳未満までの人口の推計

- 住民基本台帳の人口をもとに、コーホート要因法を用いて推計した結果、総社市の15歳未満の人口は、年々減少し続ける見込みです。

【図表2-7 0歳から15歳未満までの人口の推計】

(人)

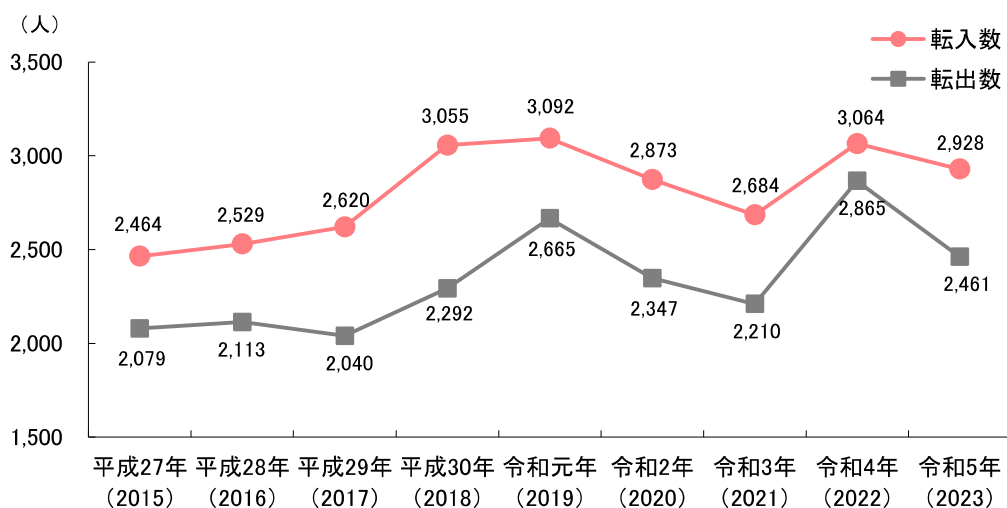
区 分	実績	推計				
	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	令和9年 (2027)	令和10年 (2028)	令和11年 (2029)
0歳	485	505	504	505	501	502
1歳	559	516	538	537	538	534
2歳	584	580	536	559	558	559
3歳	584	605	600	555	579	578
4歳	721	598	619	614	569	593
5歳	624	730	606	627	622	576
6歳	669	641	750	622	644	639
7歳	669	673	645	754	626	648
8歳	634	671	675	647	756	628
9歳	697	638	675	680	651	761
10歳	667	702	642	680	685	655
11歳	650	669	704	644	682	687
12歳	727	652	671	706	646	684
13歳	690	729	653	673	708	647
14歳	680	691	730	654	674	709
計	9,640	9,600	9,548	9,457	9,439	9,400

* 令和6（2024）年は住民基本台帳人口3月末現在，令和7（2025）年からは推計値

(6) 社会動態の推移

- 本市の転入数は平成30（2018）年に大きく増加し、その後令和2（2020）年、令和3（2021）年は減少し、令和4（2022）年に増加、令和5（2023）年には再度減少しています。
- 本市では一貫して転入数が転出数を上回っており、社会増となっています。

【図表2-8 転入数と転出数の推移】



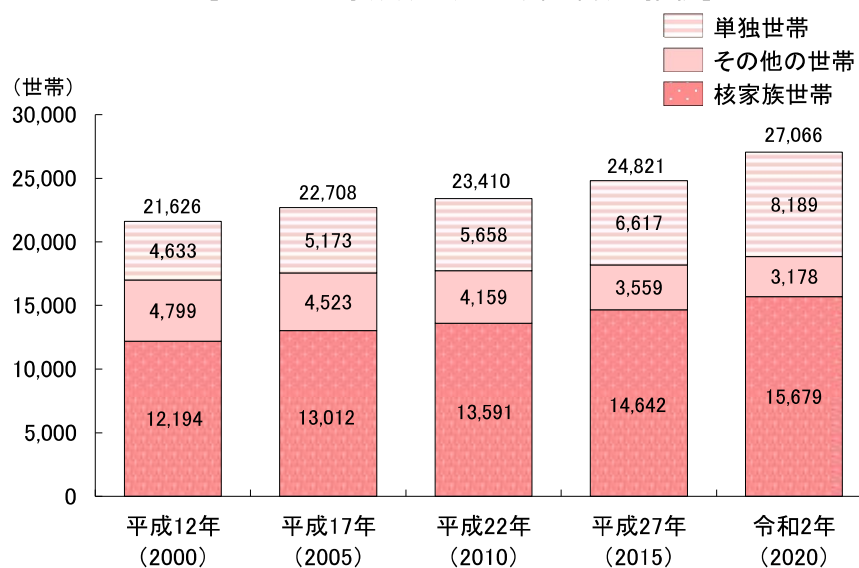
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口動態及び世帯数」

2 家庭の状況

(1) 家族類型別一般世帯数の推移

- 本市の国勢調査による一般世帯数は増加傾向にあり、令和2（2020）年は27,066世帯となっています。（図表2-9）
- 家族類型別では単独世帯数、核家族世帯数が増加しています。（図表2-9）
- 一般世帯に占める家族類型別の割合では、単独世帯は上昇し、核家族世帯は横ばいとなっています。（図表2-10）

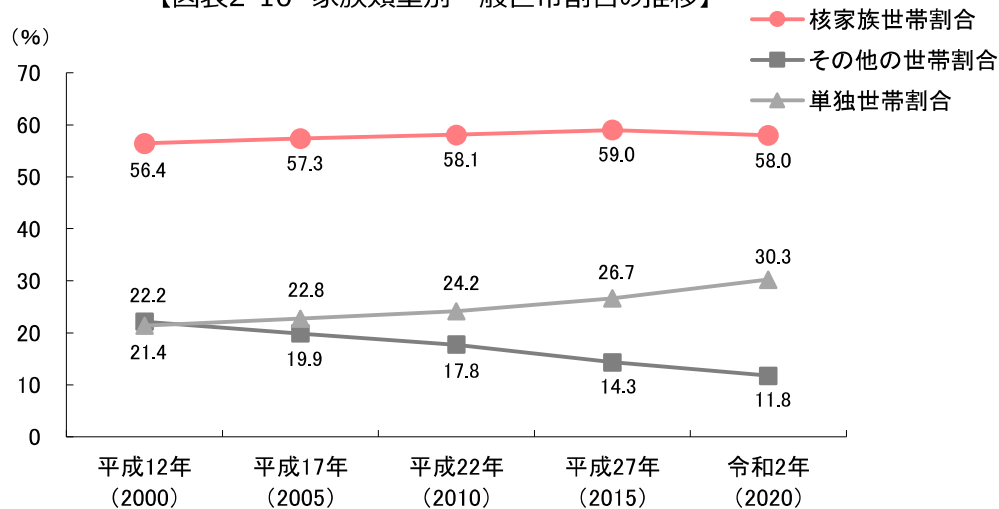
【図表2-9 家族類型別一般世帯数の推移】



* 世帯総数には家族類型不詳世帯を含む

資料：国勢調査

【図表2-10 家族類型別一般世帯割合の推移】

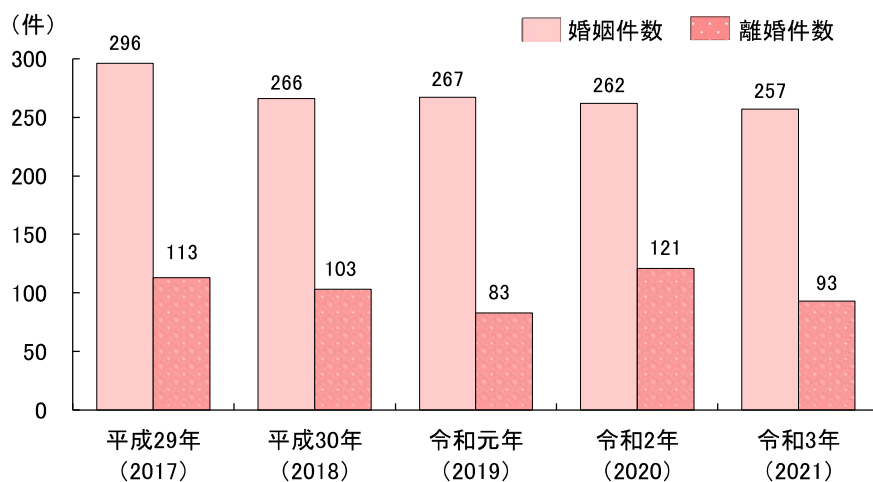


資料：国勢調査

(2) 婚姻等の推移

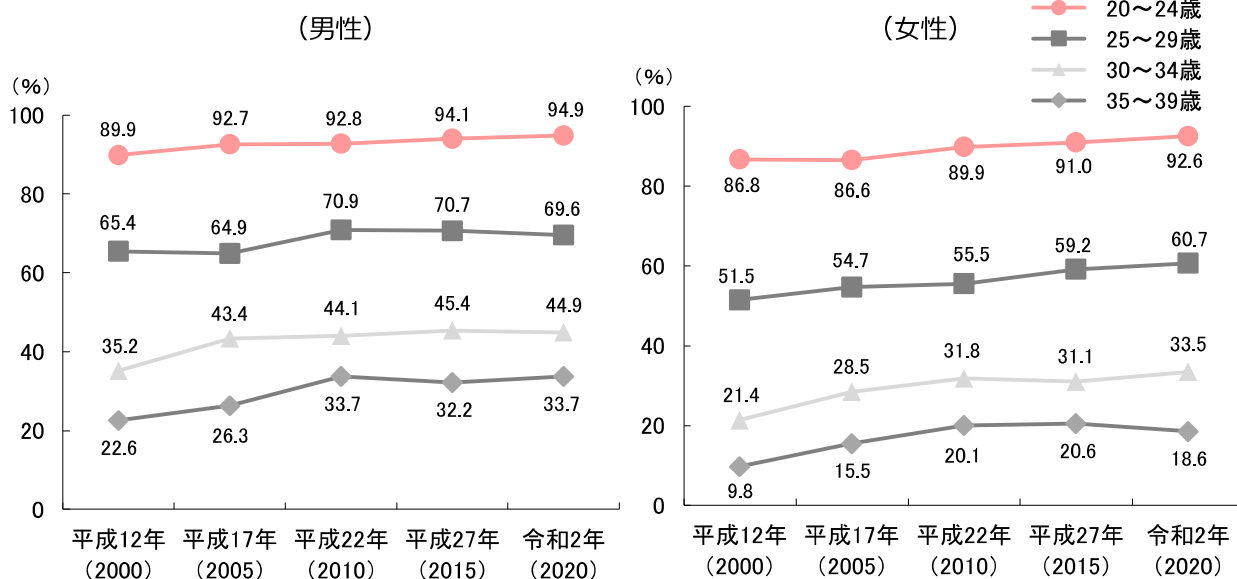
- 本市の婚姻件数は、平成29（2017）年に296件であったのが、平成30（2018）年に減少した後は概ね横ばいであり、令和3（2021）年は257件となっています。（図表2-11）
- 本市の未婚率は、令和2（2020）年の男性25～29歳，男性30～34歳，女性35～39歳では平成27（2015）年よりもわずかに低下していますが，全体的に上昇傾向にあります。（図表2-12）
- 令和2（2020）年の女性30～34歳の未婚率は33.5%であり，平成12（2000）年と比較すると12.1ポイント上昇しています。（図表2-12）

【図表2-11 婚姻・離婚件数の推移】



資料：人口動態統計

【図表2-12 男女別未婚率の推移】

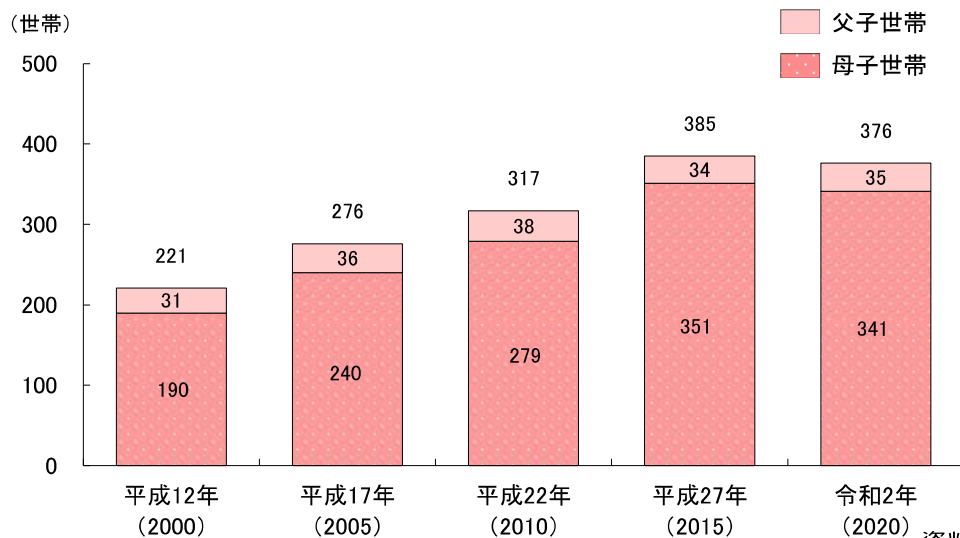


資料：国勢調査

(3) ひとり親世帯の状況

- 本市の国勢調査による18歳未満のこどもがいるひとり親世帯数は平成27（2015）年まで増加傾向にありましたが、令和2（2020）年は減少しています。（図表2-13）
- 一般世帯数に占める18歳未満のこどもがいる母子・父子世帯数の割合も平成27（2015）年まで上昇していましたが、令和2（2020）年は低下しています。（図表2-14）

【図表2-13 母子・父子世帯（18歳未満のこどもがいる世帯）数の推移】



資料：国勢調査

【図表2-14 母子・父子世帯（18歳未満のこどもがいる世帯）割合の推移】

区 分	(%)				
	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
母子・父子世帯割合	1.02	1.22	1.35	1.55	1.39

資料：国勢調査

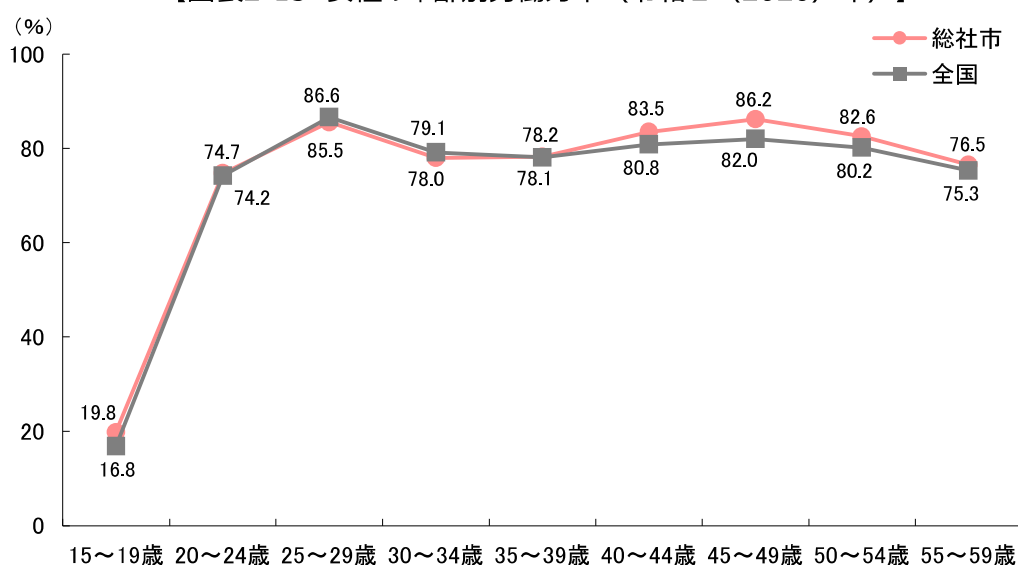


3 就労状況

(1) 女性の労働力率

- 本市の令和2（2020）年の女性の年齢別労働力率は、全国と同様に30～34歳，35～39歳で落ち込む緩やかなM字曲線を示しており，結婚や出産を機に退職する女性と，子育てが一段落して就労する女性の様子を反映していると考えられます。（図表2-15）
- 30～34歳，35～39歳の労働力率は上昇し続けており，子育て世代の女性が就労する状況が多くなっていると考えられます。（図表2-16）

【図表2-15 女性の年齢別労働力率（令和2（2020）年）】



資料：国勢調査

【図表2-16 女性の年齢別労働力率の推移】

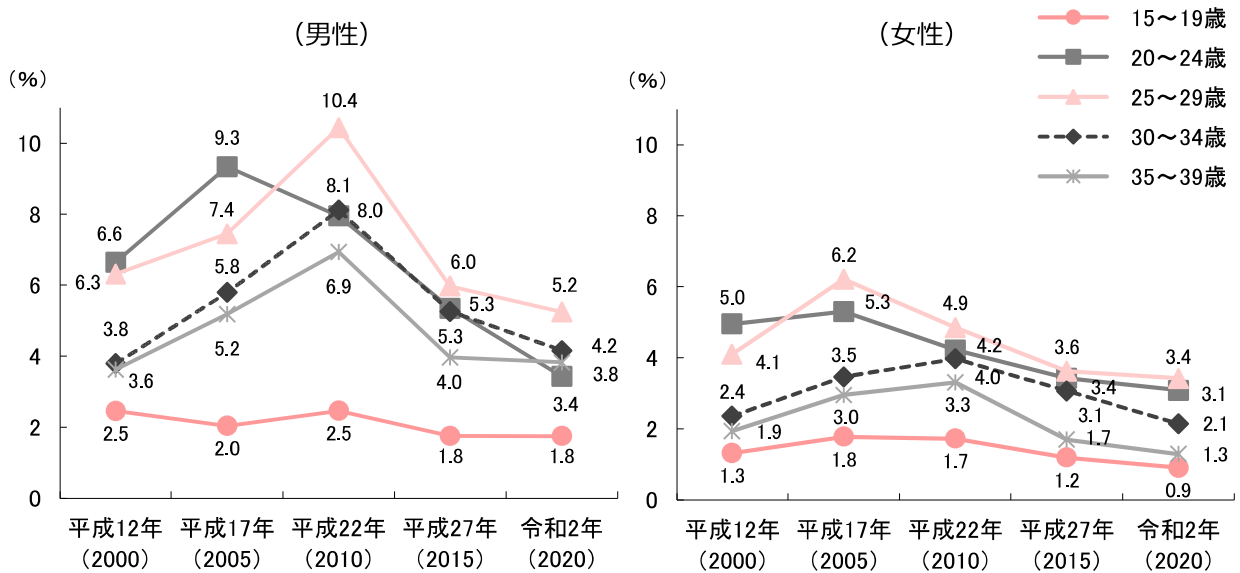
区 分	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
15～19歳	16.5	15.4	16.6	16.5	19.8
20～24歳	68.5	67.2	70.5	71.8	74.7
25～29歳	69.7	73.0	77.1	82.0	85.5
30～34歳	60.4	64.9	68.2	73.2	78.0
35～39歳	64.1	68.1	71.9	72.1	78.2
40～44歳	75.7	74.3	76.9	81.1	83.5
45～49歳	76.9	78.1	78.2	82.1	86.2
50～54歳	68.9	72.5	75.7	78.0	82.6
55～59歳	58.5	59.3	62.7	70.1	76.5

資料：国勢調査

(2) 若者の就労状況

- 本市の若者の失業率をみると、男女とも25～29歳で他の世代よりも高い傾向があります。

【図表2-17 若者の失業率の推移】



資料：国勢調査

